

第1章 歴史人口学の系譜

鬼頭 宏 (上智大学)

[要旨]

1950年代にフランスで誕生した歴史人口学は、1960年代半ばに速水融によって日本に導入された。ヨーロッパではもっぱらキリスト教会の作成した教区簿冊が利用されたが、日本では宗門人別改帳が基礎資料とされた。いずれも近代センサスの開始に先立つ16世紀または17世紀以降、作成された資料である。歴史人口学の展開は、産業社会に先立つ近世社会の人口動態と民衆の行動について詳細な数量的なデータを提供し、近世の新しい歴史像を描くことに貢献してきた。この章では、歴史人口学の導入によって、前近代日本の人口研究がどのように展開してきたのかを概観する。

キーワード 歴史人口学, 古人口学, 速水融, 宗門人別改帳, ケンブリッジ・グループ

1. 歴史人口学の誕生

1.1 歴史人口学の50年

ヨーロッパに歴史人口学の研究組織が誕生してから半世紀が過ぎた。2014年9月には英国ケンブリッジ大学で「人口と社会構造に関するケンブリッジ・グループ」(The Cambridge Group for the History of Population and Social Structure)の設立50周年を記念して”Population Histories in Context: Past achievement and future directions”をテーマに研究会議が開催された(山本 2015)。

2015年には歴史人口学の専門誌、*Annales de Démographie Historique* 誌が、1963年に設立された歴史人口学協会(La Société de Démographie Historique)の設立50周年を記念する特集を組んだ。巻頭にはフォーヴ＝シャムー(Fauve-Chamoux 2015)により同協会の起源、方針、国際ネットワークに関する詳細な活動の記録が掲載されている。

1.2 教区簿冊と歴史人口研究

人口の歴史的研究を人口史(population history)でなく、歴史人口学(démographie historique, historical demography)と呼ぶようになったことには理由がある。それは「家族復元法」(méthode de reconstitution des familles, family reconstitution method)と呼ばれる革新的な方法を通じて、人口統計だけではなく、過去を生きた人々の一人ひとりの行動を解明することが可能になったためである(中内 1981)。民衆一人ひとりの生きざまを探る方法論としての民勢学(デモグラフィック)の誕生である。

基礎資料として利用されたのは教区簿冊

(registres paroissiaux, parish registers: 教区簿, 小教区帳簿)である。ヨーロッパのキリスト教会では、16世紀から17世紀にかけて、信徒の洗礼、婚姻、埋葬の記録を教区簿冊に記すことが義務付けられた。イギリスでは宗教改革直後の1538年に、教区教会で洗礼・婚姻・埋葬を記録することが命じられた。フランス最古の帳簿は14世紀のものだが、洗礼・婚姻・埋葬の記録を命じる最初の王令は1539年に出され、ルイ14世の1667年王令によって、内容と形式が詳細に規定された(遅塚・藤田 1992)。

帳簿は日付順に記載されているので、出生、結婚、死亡の件数の月別、年別変化を知ることができる。しかし帳簿に記載された名前、続柄から家族関係を復元すれば、夫婦がいつ、何歳で結婚し、何人の子をもうけたか、何歳で死んだのか、個人、家族単位に人口学的行動の追跡調査が可能になる。その作業に貢献したのは、アンリ(Henry)によって発明された、家族ごとにデータをまとめて記入する家族復元フォーム(fiche des famille, family reconstitution form: FRF)である(速水・安元 1968)。

歴史人口学の初期の成果として、グベール(Goubert 1952)は、ボーヴェ地方の歴史に関する論文を『アナル(経済・社会・文明)』誌に発表した⁽¹⁾。この研究において、「近代以前型人口動態構造」が1740年以後に消滅したことが指摘された。またゴーティエ＝アンリ(Gautier et Henry 1958)によって1958年にノルマンディ地方の一教区の事例が発表された。これら初期の歴史人口学の成果は、ヨーロッパ型結婚パターンを論じたヘイナル(Hajnal)の論文とともに、グラスとエヴァースリー(Glass and Eversley 1965)が編纂した『歴史における人口』(*Population in History*)に再録さ

れている。

1.3 研究の組織化

歴史人口学の組織的な研究は第二次世界大戦後のフランスで開始された。フランスで早い時期から始まった出生率低下が、第二次世界大戦敗戦の原因ではなかったかと疑われた。そこで国立人口学研究所 (INED) で過去の遡った歴史人口学的研究が始められたという²⁾。アンリとフルリ (Fleury) が中心となって、1830年までのフランスの人口の歴史を解明する構想を立てた。全国 89 県、380 の農村と 30 の都市を対象とする大型プロジェクトであった。プロジェクトは 1959 年に開始され 1966 年には概ね終了した。その成果は次々に報告され、1975 年にはアンリとブラヨ (Blayo) によって、フランス全土の人口趨勢に関する総括的な論文が *Population* 誌特別号 (*Population, 30e année, numéro special, Démographie historique, novembre 1975*) に発表された (遅塚・藤田 1992:第 2 部解説) (Fauve-Chamoux 2015)。

イギリスでは 1964 年にラスレット (Laslett), リグリイ (Wrigley), スコフィールド (Schofield) を中心に、人口と社会構造の歴史的研究を目的とする研究組織が誕生した。最初の成果はリグリイによってコリトン教区に関する 1966 年の論文で、産業革命以前の社会に家族制限の慣行のあったことが明らかにされた (Wrigley 1966)。

ケンブリッジ・グループの活動はめざましく、多くの成果がシリーズとして刊行されている。その集大成が、404 教区の家族復元に基づいて、1541-1871 年のイングランドの人口趨勢を推計した、リグリイとスコフィールドの報告書である (Wrigley and Schofield 1981) ³⁾。

2. 日本における歴史人口学前史

日本でも人口の歴史的研究は早くから行われてきた。高橋梵仙 (1942) は『日本人口統計史』に明治期を代表する人口研究者としてマイエット (Mayet 1882), ドロッパーズ (Droppers 1894), 井上瑞枝 (隆蔵) (1904) の著作を掲載している。これに加えて、「本朝古来戸口考」を含む『日本田制史』を著した横山由清の業績 (横山 1936) についても触れている。

高橋は『墮胎・間引きの研究』(1939), 『日本人口史之研究』第一～第三 (1941～1962) でよく知られる。澤田吾一 (1927) は『奈良朝時代民生経済の数的研究』において、8 世紀の戸籍や計帳の断簡により、世帯の構成、年齢構成などを復元し、さらに国別人口を推計した。『人口及人口問題』

(1931), 『日本人口史』(1940) を著した本庄栄次郎, 『近世日本の人口構造』(1958), 『日本の人口』(1959) を著した関山直太郎の著作も、広く受け入れられた人口史研究である。

第二次世界大戦後間もなく、米国国務省によるアジア諸国の人口転換に関する研究の一環として、トイバー (Taeuber 1958) によって大著『日本の人口』が発表された。歴史的分析は冒頭の第 1 章に限られるが、1300 年間の人口史を人口学の観点から取り上げたことが評価される。

1960 年代までにさまざまな人口史研究が行われてきたが、多くは制度、水田面積からの人口推計、徳川幕府の調査による人口の変化を取り上げているに過ぎない。一般に、江戸時代後半の 1 世紀以上にわたる人口停滞を、飢饉、災害、疫病による死亡率の高さと、墮胎・間引きによる出生率抑制で説明する傾向が強かった (鬼頭 2005)。これに対して梅村又次 (1965) が江戸時代後半の地域人口変動について、減少要因よりも、増加要因として新田開発の役割を重視する分析を試みたことは注目される。

3. 歴史人口学の導入

3.1 歴史人口学との出会い

日本に歴史人口学を導入したのが速水融であることはよく知られている⁴⁾。慶應義塾大学から在外研究でポルトガルに赴いていた速水は、1964 年にベルギーの Gent 大学へ移り、そこでアンリの業績に出会う。キリスト教国でない日本では教区簿冊を利用することができない。その代わりに宗門改帳 (宗門人別改帳, 宗旨人別改帳) がある。帰国早々、これを利用した歴史人口研究に着手した。

貿易史研究を目的として渡欧した速水が、歴史人口学に注目したのは偶然ではない。第 1 に野村兼太郎の存在である。第 2 は速水が日本常民文化研究所に籍を置いた経験である。

慶應義塾大学経済学部における経済史学を中心にいた野村兼太郎は、江戸時代農村を知るための基礎資料の研究として『五人組帳の研究』(1943), 『村明細帳の研究』(1948) を刊行し、これに続く仕事として宗門改帳の研究を予定していた。早くも昭和 10 年代には宗門改帳や人口調査に関する 8 編の論考を発表している (安澤 1980)。野村は 1960 年に急逝するが、この年にゼミナールの共同研究として美濃国農村の戸口統計に関する論文が発表された (野村研究会神海村共同研究班 1960)。

速水も 1955 年に宗門改帳を現代戸籍の起源とする観点から、幕末維新期における人口調査に関

する論文を発表している(速水 2009:第19章)。速水にとって宗門改帳は遠い存在ではなく、歴史人口学との遭遇以前に、すでにその史料価値について認識していたのである。

速水の歴史人口学への取り組みを後押ししたもう一つの要因は、庶民の生活史への関心である。速水は大学卒業後、1950年から53年にかけて日本常民文化研究所月島分室に籍を置いていた。この研究所は、実業家であり、日本銀行総裁、大蔵大臣を務めた渋沢敬三が1921年に設立したアチックミュージアムソサイエティ(のちにアチックミュージアム)が、戦時下に名称を変えたもので、当時は水産庁の委託による漁村史料の調査を行っていた。同僚の網野善彦らとともに史料の採訪や解説に従事した経験から、庶民の生活史探求にとって歴史人口学が重要なアプローチとなることを見抜いたのである(速水 2020)。

3.2 資料としての宗門人別改帳

宗門改はキリシタンの取り締まりを目的として始められ、島原・天草の乱を機に天領で毎年、行われるようになった。寛文5年(1665)には全国の所領に対して宗門改帳の作成が命じられ、寛文11年(1671)には毎年の作成が命じられた。名称や形式に地域や時期による相違はあるものの、明治5年(1872)に近代戸籍制度が始まるまで、200年にわたって作られ続けた(速水 2003)。

宗門改は毎年1回行われ、帳簿が仕立てられた。原則として家(世帯)ごとに記載され、戸主(世帯主)を筆頭に名前、続柄、年齢が記載される⁽⁵⁾。ただし地域によっては世帯員の宗派が異なる場合があり、宗派ごとに別の帳簿に仕立てられる場合もあった。記載された者が現住する住民なのか(現住地主主義)、それとも現住していないものの本籍を持つものなのか(本籍地主主義)、原則が異なる場合があった。

宗門改帳は提出用と村控えが作成されたが、村控えには、翌年の帳簿作成のための記録として、出生、結婚、死亡、養子、奉公などの異動理由、移出先や出身地が朱書きや張り紙で書き込まれることが多い。異動を記録した増減帳が作成されることもあった。

宗門改帳はこのように得られる情報が多いのだが、それ以上に、家(世帯)単位に記載され、年齢、続柄が示されていることの利点は大きい。教区簿冊が必要とする家族復元という多大な時間と労力を費やす作業が不要となるからだ。教区簿冊からは得られない村の総人口、年齢別人口が判明することも利点である。これにより普通出生率、普通死亡率などが測定できる。こうして宗門改帳は明治以前の200年間の人口を探究する上で

極めて大きな役割を果たすことになった。

3.3 史料整理における革新

宗門改帳の人口史料としての価値は早くから着目されていて、内田寛一(1971)や佐久高士(1975)などによって宗門改帳の収集、翻刻、統計作成が行われていた。しかし個人や家族の追跡調査を行うためには情報を引き出す革新が必要だった。速水が発案した基礎整理シート(BDS: Basic Data Sheet)がそれである(図1)。

出所：速水(2008:第2図)

図1 基礎整理シート(BDS)の例

当初、帳簿に記載された家族(世帯)を単位として、記載事項をそのまま1枚の個票に書き写す方式が採用されていた。しかしこれでは年ごとに集計を行ない、あるいは年代順に並べて世帯単位の変化を見るのにたいへん手数がかかる。そこで四半世紀を単位として、行に年代を、列に個人の年齢と人口学的イベント情報を書き込む整理シートを発案した。鉄道の時刻表のような画期的な整理方法だった(速水 2020:第12章)。

歴史人口研究を活性化させた要因はBDSの発案にとどまらない。明治百年の前後に起きた近世庶民史料の収集と史料館設立ブーム、マイクロフィルムに撮影する機材、BDSなどの資料の原本を保存してコピーを取るための複写機、データを整理するための計算機(電卓)、さらに統計計算を行うためのコンピュータ(電算機)、データ整理や論文作成のためのパーソナル・コンピュータなど、作業を効率化させる技術進歩をいち早く導入し、研究を取り巻く環境を整備したことが速水の研究を支えた(森本ほか 2015)⁽⁶⁾。また、速水は作業を分担してチームで取り組むスタイルを定着させた。そしてそのためには、自然科学分野の研究のように、多額の研究費を必要とすることを示したことも指摘したい。

4. 歴史人口学の展開

4.1 歴史人口学の成果

速水が1964年に着手した研究は、『近世農村の歴史人口学的研究』(1973)として刊行された。17世紀末期から明治期に至るまでの200年間の信州諏訪郡内各町村の人口と世帯数、世帯構造の変化に関する調査と、資料の残存度が優れている横内村の人口変化について本格的に家族復元法を適用した研究からなる。

17世紀の諏訪郡人口の増加が、世帯規模の縮小と一定規模への収斂に結びついていたことが示された。また家族復元を通じて、18世紀から19世紀に至る人口停滞が、死亡率の上昇ではなく、晩婚化と婚姻出生率の低下にあることが明らかにされた。本書の刊行は経済史研究に大きな衝撃をもたらした。高く評価された。

1992年の『近世濃尾地方の人口・経済・社会』は濃尾地方に関する研究をまとめたものである。地誌に記録された人口、世帯数、牛馬数、石高、耕地面積などの数量データから、労働集約的経営の進展とその地域差を示している。本書には初めて個人の追跡調査を行ない、奉公経験が出生抑制に結びついたとする画期的な発見のあった西条村の奉公人の移動に関する論文も所収されている。

速水が生前最後に刊行した歴史人口学の研究書は『歴史人口学研究—新しい近世日本像』(速水2009)で、京都(四條立売中之町)、奈良(東向北町)、大坂(菊屋町)、紀州漁村(尾鷲組)、幕末の樺太アイヌ(北蝦夷地)に関して、半世紀にわたる宗門改帳分が収載されている。

速水の業績は、1968年に国際経済史協会第4回大会(米国インディアナポリス)の報告、ル＝ロワ＝ラドリュエ(Le Roy Ladurie)の要請によるアナル誌への寄稿、1969年のケンブリッジ・グループにおける報告を通じて、海外でもよく知られることになった。

宗門改帳研究は米国研究者によっても行われた。ハンレーとヤマムラ(Hanley and Yamamura 1977)、スミス(Smith 1977)の研究は、それぞれに意図的な出生制限の存在を統計的に明らかにしようとした点で注目される。国内においても第二世代の研究者が生まれ、奥羽(木下 2002,高木 1996,高橋 2005,成松 1992)、関東(鬼頭 1978)、京都(浜野 2007)、近畿(松浦 1971)、九州(中島 2016)など、対象地域の拡大はもとより、データ解析においても新たな分析手法が開発されるようになった⁷⁾。

4.2 日本における歴史人口学の展開

歴史人口学の学術的な役割が認められ、国内学

会でも取り上げるようになった。例えば社会経済史学会は1968年5月、早稲田大学で開催された第37回大会で「経済史における人口」を共通論題としてシンポジウムを開催した(社会経済史学会編 1969)。報告者に速水融、安良城盛昭、安場安吉、小林和正、琴野孝、佐々木陽一郎、梅村又次、討論者に関山直太郎、高橋梵仙が登壇した。経済史における人口研究の位置付けがまだ明確ではなく、研究者も多くない状況での開催であったが、その後の歴史人口学の発展にとって記念すべき一里塚となった。

歴史人口学は数量経済史において重要な位置を占める。人口、物価・貨幣、生産量など数量的なデータに基づき、国民経済計算の枠組みに沿って経済発展を探究する数量経済史は、「新しい経済史」の一角を占める潮流の一つである。日本では1971年に数量経済史研究会が立ち上げられ、近世から近代への移行期における人口変化とその役割が注目された(梅村ほか 1976)。

歴史地理学会も1971年大会で「人口・労働力の歴史地理」を共同課題として報告を行なっているが、まだこの時点で新しい動きは目立っていない(上田 1972)。

1986年には国際人口学連合(IUSSP)東京セミナーの開催が決まった。その受け皿として研究会を組織することとなり、人口学、歴史学、考古学、地理学、経済学、社会学、人類学、医学、公衆衛生学などの研究者に呼びかけ、約60名から参加の賛同を得た。1984年7月、慶應義塾大学に18名が参集して歴史人口学研究会が設立された。IUSSP・歴史人口学東京セミナーは、「歴史における都市化と人口変動」をテーマとして1986年1月に慶應義塾大学で開催された。17カ国から50名余りの研究者が参加して、前近代における都市の役割や都市人口の特徴をめぐる議論が展開された(安元 1987)。

4.3 ユーラシア・プロジェクト

1989年、速水の国際日本文化研究センターへの移籍に伴って、歴史人口学の拠点は京都に移った。この年から家族史の研究者とともに、同センターの共同研究として「近代移行期の人口と家族」がスタートした(速水編著 2002a)(速水編著 2002b)。それを基礎に1995年から文部省科学研究費創成的基礎研究として、速水を代表者とする「ユーラシア社会の人口・家族構造比較史研究」(1995～99年度)が開始された。通称「ユーラシア・プロジェクト」(EAP)である。ユーラシア大陸において、宗門改帳のような住民台帳型の資料が利用できる地域を対象として、人口と家族構造の比較研究を行うことを目的に計画された。取り上げられ

たのは、日本、中国、イタリア、ベルギー、スウェーデンである。国内外から 50 名を超える研究者が集まり、5 年にわたって取り組みが行われた。ユーラシア・プロジェクトは人口と家族史の研究に新たな地平を切り開き、大きな成果をあげた（落合 2008）。研究はいまも進化の途上にある。プロジェクト終了後も、国際日本文化研究センターで「徳川日本の家族と社会」（2000-2002 年度、研究代表者・落合恵美子）の取り組みが行われた（落合編 2002）（落合編 2015）。

歴史人口学研究会の活動は、速水の麗澤大学への移籍にともない、同大学東京研究センターを拠点とする「歴史人口学セミナー」に引き継がれ、活発な活動を続けている⁸⁾。また速水が収集、作成した資料とデータは麗澤大学人口・家族史研究プロジェクト（代表・黒須里美）が受け入れて活用されている（黒須 2020）。

5. さまざまなアプローチ

5.1 過去帳

宗門改帳は優れた資料ではあるが、それが利用可能な時代は限られている。また宗門改帳からは知ることができない情報もある。宗門改帳以外の資料を利用することによって、より古い時代へ遡って人口を調査することや、より広く人間の行動を探ることが可能となる。

そのような手がかりの一つは寺院過去帳である。民族衛生学会は国民の健康状態を長期にわたって考察する必要から、1965 年に過去帳研究委員会を設置した。1968・69 年度には文部省科学研究費総合研究として「歴史人口の民族衛生学的研究」を実施した（安倍 1970、丸山・松田 1976）。成果として年次・月次別の死亡数頻度や死亡年齢から導かれる平均余命に関するいくつかの論文が『民族衛生』誌に発表された。

過去帳研究のなかでも、死亡年齢や死亡原因まで記載され情報が豊富な飛騨一寺院の過去帳に基づく須田圭三（1982）の研究は注目される。同じ資料を利用してジャンネッタ（Jannetta 1987）は優れた分析を公表した。過去帳は歴史地理学の領域でも利用され、疫病、気象災害、地震、津波、飢饉などの歴史災害研究に活用されている（菊池 1981、川口 2021）。

5.2 系図・人畜帳・懐妊書上帳

中国（清朝）の歴史人口研究で用いられる家系図は、日本でも利用されている。小林和正（1965）は壬申戸籍から出発する近代の農家世帯の人口再生産に関して調査を行った。宗門改帳がほとんど残されていない武士人口について、系図は大き

な役割を果たしている。ヤマムラは「寛政重修諸家譜」に基づいた統計的研究を行った（Hanley and Yamamura 1977）。村越（1991, 1992）は武家の系図から武士人口の出生力を推計している。

幕藩体制成立期には、諸藩で所領支配の必要から家付帳、棟付帳、人畜帳などの呼称を持つ資料が作成された。世帯単位に構成員の名、続柄、年齢、牛馬頭数、家の規模などが記載される。定期的に作られたものではないが、宗門改帳制度成立以前の近世初期の人口や世帯構造を知る上で有益な情報を含んでいる（鬼頭 1976）。

妊婦を調査した懐妊書上帳は人口減少が著しかった東北・北関東の藩領にほぼ限られるが、宗門改帳には記録されない乳児死亡と死産が記録されている（鬼頭 2002）。明治期の「種痘人取調書上帳」（川口 2016）、医師による「死亡届控」や役場が作成した「埋火葬認許可証下附控」（斎藤 2002）も宗門改帳による分析を補完する上で有益な資料である。

5.3 古人口学・超長期的アプローチ

文書のない時代に関する先史人口学や古人口学（paleo-demography）の展開もめざましい。小山修三（Koyama 1978）は時代別、都道府県別の住居跡の分布に基づいて、縄文時代早期から弥生時代にいたる先史時代の人口を推計した。

小林和正（1967）は縄文人骨に基づく寿命の推定を行ったが、近年は新しい鑑定方法により 14 世紀後半や江戸時代の遺跡から出土した骨や歯により、年齢推定や病理学的所見から研究が進められている（Nagaoka et al. 2006、鈴木 1978）。

さらに骨や歯から採取された DNA の比較により日本列島に住む人口集団の起源や人口変動を推定が行われている（斎藤 2021）。

長いスパンで人口推移を追跡した、社会工学研究所（1974）、小山（1978）、鬼頭（2000）、高島（2017）の超長期的アプローチ、古代・中世日本の人口研究（Farris 1995, 2006）、同居児法を利用した江戸時代から 300 年わたる出生力研究（Drixler 2013）、近世農村の出生力の近接要因に関する研究（友部 2002）、人口・経済システムの西欧と日本の比較研究（斎藤 2013）も、日本人口史を俯瞰する上で新しい視角をもたらした。

6. 歴史人口学の課題

1969 年の社会経済史学会共通論題報告書で、速水は『人口問題』が存在しようがしまいが、人口現象と経済の間にある関係を見出そう」とする新しい人口史研究の課題を 4 点あげる（社会経済史学会編 1969:235-239）。第 1 は経済的、社会的、

文化的、自然的な多面的な現象として総合的に人口現象をとらえること、第2は共同作業の必要、第3は統計学的処理の必要、第4は視野の拡大し、制度や政策ではなく、生活水準、衣食住など庶民の日常生活の解明に焦点が当てられるべきことを指摘した。そして人口史研究の効用は、新しい研究方法や未知の分野の開拓という積極的な役割において評価されるべき、と結んでいる。

その33年後、ユーラシア・プロジェクトの報告書で速水(2002a)は日本の歴史人口学の今後の課題として4点を挙げた。第1は国内の研究対象地域の拡大、第2は資料の性格を注意深く判断して研究の質を向上させること、第3に用語、概念、暦法等の相違を明確にした上で国際比較を行うこと、第4に人口学、家族史など隣接分野との積極的な交流の必要である。

1969年における課題、2002年における課題はどこまで達成でき、何が達成されていないか。また60年代にいくつもの研究領域から湧き出した人口史研究の細い流れは、大きな一つの流れになっているだろうか。日本における歴史人口学の展開を総括する本企画が、創始者亡きあとの斯学の発展を見直す貴重な機会となることを期待する。

注

- (1) Goubert(1960)の研究の一部は遅塚忠躬・藤田苑子によって日本語に翻訳されている(遅塚・藤田訳1992)。
- (2) ヨーロッパにおける歴史人口学の発展については本書第24・25章を参照されたい。
- (3) 1980年代までのケンブリッジ・グループの活動については斎藤(1988)を参照のこと。
- (4) 速水自身による説明(速水2003)と没後に刊行された自伝(速水2020)を参照されたい。
- (5) 記載単位がどのようなものかについては必ずしも見解が一致しているわけではない。多くの場合、それを現在における世帯と同等とみなして取り扱っている。
- (6) 速水とは異なる方式が川口洋(2015)によって開発されている。
- (7) 各分野における歴史人口学の成果については、以下の各章で紹介される。
- (8) 歴史人口学セミナーについては下記サイトを参照されたい：<http://www.fl.reitaku-u.ac.jp/pfhp/seminar.html> (2022年4月1日)。

引用文献

安倍弘毅, 1970, 「歴史人口の民族衛生学的研究」, 『民族衛生』, 第36号第1号, 1月, 1-12ページ。

ジ。

井上瑞枝, 1904, 「大日本国古来人口考」(高橋梵仙編, 1942, 『日本人口統計史』, 大東出版会)。
内田寛一, 1971, 『近世農村の人口地理学的研究』, 帝国書院。

上田正夫, 1972, 「歴史地理学における地域人口研究の意義」, 歴史地理学会編, 『歴史地理学紀要—人口・労働力の歴史地理』, 第14巻, 5-28ページ。

梅村又次, 1965, 「徳川時代の人口趨勢とその規制要因」, 『経済研究』, 第16巻第2号, 4月, 133-154ページ。

梅村又次・神保博・西川俊作・速水融編, 1976, 『日本経済の発展』(数量経済史論集1), 日本経済新聞社, 71-374ページ。

落合恵美子編著, 2006, 『徳川日本のライフコース—歴史人口学との対話』, ミネルヴァ書房。

落合恵美子, 2008, 「ユーラシア・プロジェクトの達成: 歴史人口学と家族史」, 『東京大学社会科学研究所 社会科学研究』, 第57巻3-4号, 9月, 57-80ページ。

落合恵美子編著, 2015, 『徳川日本の家族と地域性—歴史人口学との対話』, ミネルヴァ書房。

川口洋, 2015, 「18・19世紀を対象とした人口・家族研究のための情報システム—宗門改帳・過去帳・戸籍を入力史料として」, 落合恵美子編著, 『徳川日本の家族と地域性—歴史人口学との対話』, ミネルヴァ書房, 461-492ページ。

——, 2016, 「「種痘人取調書上帳」分析システムを用いた明治初期の足柄縣東部における天然痘死亡率の推計」, 『情報処理学会シンポジウムシリーズ』, 2016-2, 12月, 221-226ページ。

——, 2021, 「天明期の冷害に伴う人口変動」, 井上孝・和田光平編, 『自然災害と人口』, 原書房, 27-50ページ。

菊池万雄, 1981, 『日本の歴史災害—江戸後期の寺院過去帳による実証』, 古今書院。

鬼頭宏, 1978, 「徳川時代農村の人口再生産構造—武蔵国甲山村, 1777-1871年」, 『三田学会雑誌』, 第71巻第4号, 8月, 173-184ページ。

——, 1976, 「徳川時代初頭の農民の世帯と住居」梅村ほか編, 『日本経済の発展』(数量経済史論集1), 日本経済新聞社。

——, 1996, 「明治以前日本の地域人口」, 『上智大学経済論集』, 第41巻1・2号, 3月, 65-79ページ。

——, 2000, 『人口から読む日本の歴史』(講談社学術文庫), 講談社。

——, 2002, 「宗門改帳と懐妊書上帳—19世紀北関東農村の乳児死亡」, 速水融編著, 『近代移行期の人口と歴史』, ミネルヴァ書房, 73-98ページ。

- ージ。
- , 2005, 「ドロップパーズの徳川時代人口論」, 『麗澤経済研究』, 第13巻第1号, 3月, 197-205 ページ。
- 木下太志, 2002, 『近代化以前の日本の人口と社会—失われた世界からの手紙』, ミネルヴァ書房。
- 黒須里美, 2020, 「麗澤アーカイブズの近世人口経済史料—速水融氏寄贈史料のメタデータベース構築—」, 『言語と文明』, 第18巻2号, 3月, 150-161 ページ。
- 小林和正, 1956, 「江戸時代農村住民の生命表」, 『人口問題研究』, 第65号, 8月, 12-23 ページ。
- , 1965, 「家系図資料による人口再生産構造の研究: 下北地方—農村調査より」, 『人口問題研究』, 第96号, 10月, 12-25 ページ。
- , 1967, 「出土人骨による日本縄文時代人の寿命の推定」, 『人口問題研究』, 第102号, 4月, 1-10 ページ。
- 斎藤修, 2002, 「明治期の乳胎児死亡—北多摩農村の一事例」, 速水融編著, 『近代移行期の人口と歴史』, ミネルヴァ書房, 99-118 ページ。
- 斎藤修, 2013, 『プロト工業化の時代—西欧と日本の比較史』(岩波現代新書), 岩波書店。
- 斎藤修編著・ピーター・ラスレット他著, 1988, 『家族と人口の歴史社会学: ケンブリッジ・グループの成果』, リプロポート。
- 斎藤成也, 2021, 「ヤポネシア人のゲノム解析」, 『生体の科学』, 第71巻第1号, 2月, 80-84 ページ。
- 佐久高士, 1975, 『近世農村の数的研究—越前国宗門人別改帳の分析総合—』, 吉川弘文館。
- 佐々木陽一郎, 1977, 「江戸時代の都市人口維持能力について」, 『千葉大学 法経研究』, 第6号, 3月, 1-21 ページ。
- 澤田吾一, 1927, 『奈良町時代民生経済の数的研究 附・諸国人口, 斗量, 衣食住』, 富山房。
- 社会経済史学会編, 1969, 『経済史における人口』, 慶應通信。
- 社会工学研究所, 1974, 『日本列島における人口分布の長期時系列分析』(経済企画庁研究報告)。
- 鈴木隆雄, 1978, 「縄文時代より江戸時代に至る日本人脊椎骨の古病理学的研究」, 『人類学雑誌』, 第86巻4号, 2月, 321-226 ページ。
- 須田圭三, 1973, 『飛騨 O 寺院過去帳の研究』, 生仁会須田病院。
- 関山直太郎, 1958, 『近世日本の人口構造—徳川時代の人口調査と人口状態に関する研究』, 吉川弘文館。
- , 1959, 『日本の人口』(日本歴史新書), 至文堂。
- 高木正朗, 1996, 「19世紀東北農村の『死亡危機』と出生力」, 『社会経済史学』, 第61巻第5号, 1月, 1-32 ページ。
- 高島正憲, 2017, 『経済成長の日本史—古代から近世の超長期 GDP 推計 730-1874』, 名古屋大学出版会。
- 高橋梵仙, 1936, 『墮胎・間引きの研究』, 中央社会事業協会社会事業研究所。
- , 1941, 『日本人口史之研究 第一』, 三友社。
- , 1955, 『日本人口史之研究 第二』, 日本学術振興会。
- , 1962, 『日本人口史之研究 第三』, 日本学術振興会。
- 高橋梵仙編, 1942, 『日本人口統計史』(大東名著選27), 大東出版社。
- 高橋美由紀, 2005, 『在郷町の歴史人口学—近世における地域と地方都市の発展』, ミネルヴァ書房。
- 友部謙一, 2002, 「徳川農村における『出生力』とその近接要因—『間引き』説の批判と近世から近代の農村母性をめぐる考察」, 速水融編, 『近代以降期の人口と歴史』, ミネルヴァ書房, 199-228 ページ。
- 中島満大, 2016, 『近世西南海村の家族と地域性—歴史人口学から近代のはじまりを問う』, ミネルヴァ書房。
- 成松佐恵子, 1992, 『江戸時代の東北農村—二本松藩仁井田村』, 同文館。
- 野村研究会神海村共同研究班, 1960, 「大垣藩領美濃国本巢郡神海村の戸口統計」, 『三田学会雑誌』, 第53巻第10号, 11月, 166-208 ページ。
- 浜野潔, 2007, 『近世京都の歴史人口学的研究—都市町人の社会構造を読む』, 慶應義塾大学出版会。
- 速水融, 1973, 『近世農村の歴史人口学的研究—信州諏訪地方の宗門改帳分析』, 東洋経済新報社。
- , 1992, 『近世濃尾地方の人口・経済・社会』, 創文社。
- , 2003, 「歴史人口学—成立・資料・課題」, 『日本学士院紀要』, 第57巻第3号, 4月, 205-221 ページ。
- , 2009, 『歴史人口学研究—新しい近世日本像』, 藤原書店。
- , 2020, 『歴史人口学事始め—記録と記録の九〇年』(筑摩新書), 筑摩書房。
- 速水融編著, 2002a, 『近代移行期の人口と歴史』, ミネルヴァ書房。
- , 2002b, 『近代移行期の家族と歴史』, ミ

- ネルヴァ書房。
- 速水融・安元稔, 1968, 「人口史研究における Family Reconstitution, 『社会経済史学』, 第34巻第2号, 5月, 1-36 ページ。
- 本庄栄次郎, 1930, 『人口及人口問題』, 日本評論社。
- , 1941, 『日本人口史』, 日本評論社。
- 松浦昭, 1972, 「近世後期における人口動態—摂津国花熊村の宗門改帳分析」, 『六甲台論集』, 第19巻第3号, 10月, 1-18 ページ。
- 丸山博・松田武, 1976, 「歴史人口研究におけるわれわれの課題—解雇と展望」, 『民族衛生』, 第42巻第5号, 9月, 227-235 ページ。
- 村越一哲, 1991, 「大名家臣の人口学的特徴—経済的困窮仮説の検討・徳島藩知行取の場合」, 『社会経済学』, 第57巻第3号, 9月, 1-27 ページ。
- , 1992, 「人口史料としての宇和島藩「家中由緒書」」, 『地方史研究』, 第240号, 12月, 15-25 ページ。
- 森本一彦・平井晶子・小野芳彦「歴史人口学の資料とデータベース」, 落合恵美子編著, 2015, 『徳川日本の家族と地域性—歴史人口学との対話』, ミネルヴァ書房, 493-521 ページ。
- 安澤秀一, 1980, 「宇和島藩切支丹類属改・宗門人別改・公儀え指上人数改の基礎研究」, 『史料館研究紀要』, 第12号, 9月, 1-210 ページ。
- 安元稔, 1987, 「IUSSP 国際歴史人口学会東京セミナー (学会消息)」, 『人口学研究』, 第10巻, 5月, 55-58 ページ。
- 山本千映, 2015, 「ケンブリッジ歴史人口学研究グループの50周年記念学会」, 『人口学研究』, 第51巻, 5月, 3-38 ページ。
- 横山由清, 1926, 『日本田制史』, 大岡山書店。
- Jannetta, A. B., 1987, *Epidemics and Mortality in Early Modern Japan*, Princeton, Princeton U. P.
- Drixler, F. F., 2013, *Mabiki: Infanticide and Population Growth in Eastern Japan, 1660-1950*, Berkeley, U. of California P.
- Droppers, G., 1894, "The Population of Japan in the Tokugawa period," *Transaction of Asiatic Society of Japan*, 22, pp. 258-284. (高橋梵仙編, 「徳川時代に於ける日本の人口」, 『日本人口統計史』, 大東出版会, 1942年)。
- Farris, W. W., 1995, *Population, Disease, and Land in Early Japan, 645-900*, Cambridge, Harvard U. Asia Center.
- , 2006, *Japan's Medieval Population: Famine, Fertility, and Warfare in a Transformative Age*, Honolulu, U. of Hawai'i P.
- Fauve-Chamoux, A., 2015, "Pour une Histoire de la Société de Démographie Historique: origines politiques et réseaux internationaux (1963-1996)," *Annales de Démographie Historique*, 129, pp.9-53.
- Gautier, E. et Henry, L., 1958, *La population de Crulai paroisses normande, Étude historique*, Paris, INED.
- Glass, D.V. and Eversley, D.E.C., 1965, *Population in History: Essays in Historical Demography*, Chicago, Aldine Publishing Company.
- Goubert, P., 1952, "En Beauvaisis : problèmes démographiques du XVIIe siècle", *Annales, Economies-Sociétés-Civilisations*, 7(4), 453-468.
- , 1960, *Beauvais et le Beauvaisis de 1600 à 1730 : contribution à l'histoire sociale de la France du XVIIe siècle*, 2 vol., Paris, S.E.V.P.E.N. (遅塚忠躬・藤田苑子訳, 『歴史人口学序説—17-18世紀ボーヴェ地方の人口動態構造』, 岩波書店, 1992年)。
- Hanley, S.B. and Yamamura, K., 1977, *Economic and Demographic Change in Preindustrial Japan, 1600-1868*, Princeton, Princeton U. P. (速水融・穂本洋哉訳, 『前工業化期日本の経済と人口』, ミネルヴァ書, 1982年)。
- Koyama, S., 1978, "Jomon Subsistence and Population", *Senri Ethnological Studies*, 2, Feb., pp.1-65.
- Mayet, P., 1882, "Japanische Bevölkerungsstatistik, Historisch, mit Hinblick auf China, und kritisch betrachtet," Vortrag, gehalten am 20. Dec. 1882 vor der "Deutschen Gesellschaft für Nature- und Völkerkunde Ostasiens." (高橋梵仙編, 「日本人口統計論」, 『日本人口統計史』, 大東出版会, 1942年)。
- Smith, T. C. with Eng, R. Y. and Lundy, R. T., 1977, *Nakahara Family Farming and Population in a Japanese Village, 1717-1830*, Stanford, Stanford U. P.
- Taeuber, I. B., 1958, *The Population of Japan*, Princeton, Princeton U. P., (毎日新聞社人口問題調査会日本の人口翻訳調査会訳, 『日本の人口』, 毎日新聞社人口問題調査会, 1964年)。
- Wrigley, E.A., 1966, "Family limitation in pre-industrial England," *Economic History Review*, 19-1, April, pp.82-109.
- Wrigley, E.A. and Schofield, R.S., 1981, *The Population History of England a541-1871: A Reconstruction*, London, Edward Arnold.